



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 榎田晃裕 TEL 03-5745-3414
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,773	10.9	6,758	23.9	7,084	30.5	4,295	57.5
25年3月期	87,256	8.3	5,452	17.2	5,429	30.2	2,726	39.6

(注) 包括利益 26年3月期 4,864百万円 (-%) 25年3月期 4,985百万円 (109.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	141.57	127.73	9.9	8.6	7.0
25年3月期	90.56	81.61	7.2	7.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	86,737	46,734	53.7	1,454.90
25年3月期	77,521	40,205	51.7	1,330.77

(参考) 自己資本 26年3月期 46,572百万円 25年3月期 40,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,589	△4,776	△1,511	16,763
25年3月期	3,793	△984	△2,839	11,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	17.00	-	20.00	37.00	1,114	40.9	2.9
26年3月期	-	18.00	-	22.00	40.00	1,246	28.6	2.9
27年3月期(予想)	-	20.00	-	22.00	42.00		26.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	4.1	3,600	22.1	3,550	11.3	2,200	16.2	68.73
通期	100,000	3.3	8,000	18.4	7,900	11.5	5,000	16.4	156.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	33,408,272株	25年3月期	32,001,169株
26年3月期	1,397,813株	25年3月期	1,891,989株
26年3月期	30,344,177株	25年3月期	30,109,635株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標にした諸施策を中期経営計画(2012~2014年度)にまとめ、グループを挙げて取り組んでおります。

これらの活動の結果、特に海外事業において売上の回復と収益性の改善が見られたほか、日本においても景況感改善の動きを捉えた提案営業を展開してきたことで、期初予想を上回ることができました。当連結会計年度の売上高は96,773百万円(前期比110.9%)、営業利益6,758百万円(同123.9%)、経常利益7,084百万円(同130.5%)、当期純利益4,295百万円(同157.5%)となり、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

当連結会計年度において、上期には運輸業などの非製造業向けに限定的であった合理化需要が、下期に入ると次第に消費に牽引される形で、製造業にも回復傾向が表れるようになりました。こうした景況感改善の動きを捉えた積極的な営業活動を展開してきたことにより、用途開拓の成果が徐々に顕在化し、電子プリンタを中心とするメカトロ製品の引き合いが活発化するとともにサプライ製品の需要も回復し、ベースビジネスは着実に伸張しました。また当第4四半期には、消費税率変更に関連する商談も業績に寄与しました。

これらの取り組みにより、売上高は68,399百万円(前期比105.4%)、営業利益5,114百万円(同108.0%)となりました。今後一層、コストダウンへの取り組みを強化するとともに、成長市場の開拓や用途提案による新たな需要開拓を進め、事業拡大に向けた営業活動を強化してまいります。

<米州>

北米市場においては、運輸業向けや食材管理用OEM商談の継続受注や、アパレル向けのレーザープリンタの引き合いが増加するなど堅調に推移しました。南米市場においてもACHERNAR社(アルゼンチン)の業績が順調に寄与しております。

これらの取り組みにより、売上高は9,248百万円(前期比125.9% [為替影響を除く前期比104.2%])、営業利益432百万円(同124.9%)となりました。

<欧州>

欧州市場では、各国でシール・ラベル製品の生産体制拡充、販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進してまいりました。英国での小売業向けモバイルソリューション商談や、アパレル、運輸業大手との取引拡大、ドイツでの大手アパレル向けRFID商談など、着実に成果があがっております。また、2013年7月より事業形態を販売機能に絞り、マドリッドで新たに営業活動を再開したスペイン事業におきましては、下期に営業黒字化を実現し、欧州全体で通期営業黒字化を達成しました。今後さらに安定的な収益力を確保してまいります。

これらの取り組みにより、売上高7,173百万円(前期比130.1% [為替影響を除く前期比104.6%])、営業利益124百万円(前年同期は営業損失213百万円)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場は、新興国の経済成長のペースが鈍化していることから力強さに欠けるものの、第2四半期より回復基調となった中国市場や、前年度下期に営業を開始したインドネシア、及びベトナムの売上が新たに加わるなど、新重点市場が計画通りに伸長し前年を上回りました。

メカトロ製品を製造するマレーシア、ベトナム工場においても、電子プリンタの需要増に加え、開発から製造までのプロセスの改善に取り組んだ結果、コストダウンが進み、同セグメントの増益に寄与しました。

またオーストラリアにおいて、独自のRFID技術を持つMAGELLAN TECHNOLOGY社の事業を譲り受け、2013年12月より当社現地法人SATO VICINITY PTY LTD.として営業を開始しました。特にヘルスケア市場において実績のある同技術の獲得により、当社はICチップやタグ、RFIDプリンタ、RFIDリーダー等の機器、トレーサビリティなどのシステム、保守までをワンストップで提供できる唯一の企業となりました。今後ヘルスケア市場をはじめ、需要が期待できる他市場へRFIDソリューションの拡販を加速化してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は11,951百万円(前期比125.7% [為替影響を除く前期比106.6%])、営業利益1,256百万円(同222.1%)となりました。

(次期の見通し)

世界経済の動向は、新興国の経済成長の鈍化や、日本における消費増税に伴う一時的な需要の後退などの懸念材料があるものの、米国をはじめとする先進国が牽引する形で、全体として緩やかに成長していくものと思われま
す。このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画」(2012~2014年度)の諸施策を着実に実行に
移しており、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤の
確立を目指してまいります。(本計画の概要につきましては、「3. 経営方針」に記載しております)

上記、中期経営計画の最終年度となる、平成27年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	100,000百万円(前期比103.3%)
営業利益	8,000百万円(前期比118.4%)
経常利益	7,900百万円(前期比111.5%)
当期純利益	5,000百万円(前期比116.4%)

なお、前提となる期中平均為替レートは、1米ドル102円、1ユーロ138円としております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変化する可能性があり、保証するものでは
ありません。またこれらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が53,647百万円(前連結会計年度末は46,690百万円)
となり6,957百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(4,984百万円)、受取手形及び売掛金の増加
(1,448百万円)があったことによるものであります。固定資産の残高は33,089百万円(前連結会計年度末は
30,831百万円)となり2,258百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加(1,642百万円)及び無形固定
資産の増加(1,108百万円)があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が31,346百万円(前連結会計年度末は27,405百万円)となり3,941百万円
増加しました。これは主に、未払金の増加(2,319百万円)によるものであります。固定負債の残高は8,656百万円
(前連結会計年度末は9,911百万円)となり1,255百万円減少しました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増
加(2,159百万円)があった一方で、新株予約権付社債の減少(2,785百万円)及び退職給付引当金の減少(1,324
百万円)があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が46,734百万円(前連結会計年度末は40,205百万円)と
なり6,529百万円増加しました。これは主に、資本金の増加(1,030百万円)、資本剰余金の増加(1,020百万
円)、利益剰余金の増加(2,980百万円)及び為替換算調整勘定の増加(1,082百万円)、自己株式の減少(903百
万円)があったことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,771百万円
増加し、当連結会計年度末は16,763百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,589百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加(994百万円)、未収入金の増加(555百万円)及び法人税等の支払(1,000百万
円)等があった一方で、税金等調整前当期純利益(7,008百万円)、非資金項目である減価償却費(2,179百万
円)、未払金の増加(1,624百万円)、法人税等の還付(1,035百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4,776百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(2,494百万円)、無形固定資産の取得による支出(1,325百万円)
等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払(1,143百万円)、長期借入金の返済(673百万円)等があった一方で、長期借入れ
による収入(1,002百万円)がありました。これらの結果、使用した資金は1,511百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	52.7	48.3	51.7	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	50.0	46.9	65.8	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	542.7	311.6	210.1	82.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	35.0	32.9	78.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主、社員、社会、会社、に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び今後の事業拡大のための内部留保を基本に、業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

平成26年3月期の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株当たり22円といたします。この結果、中間配当金（1株につき18円）を加えた年間配当金は、1株当たりにつき40円となり、前期実績に比較して3円の増配となります。

なお、本件につきましては、平成26年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成27年3月期の年間配当は、1株につき42円(中間配当20円、期末配当22円)を予定しております。

（4）事業等のリスク

a. 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上高が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない政治または経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

e. 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

f. たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直しする必要性が発生して、たな卸資産の廃棄ならびに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。子会社51社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

セグメント	当社及び子会社	事業の内容
日本	当社	グループ経営戦略の策定、経営管理、資産貸与等
	株式会社サトー	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーアドバンス株式会社	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーグリーンエンジニアリング株式会社	ナノベシクルカプセル（CO ₂ 吸収剤）技術のラベル以外への用途開拓、環境事業開拓
	サトーRFIDソリューションズ株式会社	RFID関連製品及びRFIDを活用したソリューションの企画・開発・販売
	株式会社イン・アウト	アプリケーションソフトウェア開発、販売
	サトースystemサポート株式会社	電子プリンタ製品等保守サービス
	サトーマテリアル株式会社	工業用ゴム製品、合成樹脂、RFIDタグ・ラベルの製造販売
	サトープリンティング株式会社	基材開発・生産、サプライ製品製造
	株式会社三協印刷社	サプライ製品製造販売
	サトーテクノロジー株式会社	メカトロ製品開発、設計、製造
	サトープライマリーラベルインターナショナル株式会社	サプライ製品の海外拡販支援及び付加価値商品の企画・開発
	サトージャスティクス株式会社	貨物輸送、電子器具検査、組立等
	サトーオペレーションサポート株式会社	シェアードサービス
米州	SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ)	地域統括
	SATO AMERICA, INC. (アメリカ)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	
	ACHERNAR S. A. (アルゼンチン)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO ARGENTINA S. A. (アルゼンチン)	
	SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA.	サプライ製品の製造販売、メカトロ製品の販売
欧州	SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー)	地域統括
	SATO UK LTD. (イギリス)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO FRANCE S. A. S. (フランス)	
	SATO IBERIA S. A. U. (スペイン)	
	SATO BENELUX B. V. (オランダ)	
	SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO GERMANY GmbH (ドイツ)	
	SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品製造
	S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (フランス)	不動産管理
	SATO TECHNO LAB EUROPE AB (スウェーデン)	メカトロ製品開発、技術・商談支援
アジア・オセアニア	SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	地域統括
	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール)	シェアードサービス
	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	
	SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア)	
	SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)	
	PT. SATO NAGATOMI (インドネシア)	
	SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国)	
	SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. (インド)	
	SATO VIETNAM SOLUTIONS CO., LTD. (ベトナム)	メカトロ製品製造
	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア)	
	SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	サプライ製品製造
	SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	
	SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. (香港)	印字受託サービス
	WUXI SONGXING ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD. (中国)	サプライ製品製造、メカトロ製品製造
	ARGOX INFORMATION CO., LTD. (台湾)	メカトロ製品製造販売
	SATO VICINITY PTY LTD. (オーストラリア)	RFID製品及びRFIDサプライ製品の開発・製造・販売
	SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	持株会社

- (注) 1. SATO FRANCE S. A. S.、SATO POLSKA SP. Z O. O. 及びSATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. はSATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. の子会社であります。
2. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. はSATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
3. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. はSATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
4. S. A. R. L. DES BOIS BLANCSはSATO FRANCE S. A. S. の子会社であります。
5. SATO AMERICA, INC. はSATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。
6. ACHERNAR S. A. は SATO AMERICA, INC. の子会社であります。
7. SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA., ACHERNAR S. A., SATO ARGENTINA S. A. 及びSATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. はSATO AMERICA, INC. の子会社であります。
8. SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. は、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. の子会社であります。
9. 上記の他、ARGOX INFORMATION CO., LTD. の子会社5社があります。

なお、当社グループにおける主要製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
メカトロ製品	電子プリンタ、ラベリングロボット、オートラベラー、一段型ハンドラベラー、多段型ハンドラベラー、ソフトウェア、保守サービス
サプライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「自動認識ソリューション事業で世界 No.1になる」という長期ビジョンのもと、従来から掲げていた「正確、省力、省資源」に「安心、環境保全」を加えた価値をお客様に提供することにより、世界中のお客様から最も信頼される企業になることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、売上高及び売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重視し、これらの指標につきましては株主価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

2012年度を起点とする中期経営計画では、2014年度までに連結売上高1,000億円以上（海外売上高比率30%以上）、連結営業利益率8%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上を達成すべき経営指標としております。

これら目標とする経営指標の達成に向けて、計画の実行スピードを上げて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「中期経営計画」（2012～2014年度）では、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に掲げ、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標としております。

本計画の最終年度である2014年度では、「グローバル化」と「顧客価値の最大化」をいかに実現するかという観点から、従来の6つの施策を以下のように変更しております。

顧客価値創造の視点でビジネスモデル・組織・業務を「あるべき姿」に変革する

- ① 顧客価値を最大化するビジネスモデル（コンセプト・仕組み・組織）を構築する
- ② ゲームを変える、顧客志向イノベーションを起こし、事業化する
- ③ Operational Excellenceでグループ経営を全体最適する

中長期的に成長・収益ポテンシャルの高い戦略的な分野・事業に注力する

- ④ 海外事業を成長戦略の柱とする
- ⑤ 成長事業分野への取り組みを強化する
- ⑥ 環境保全事業を迅速に、グローバルに拡大する

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,577	17,562
受取手形及び売掛金	20,942	22,390
有価証券	93	198
商品及び製品	6,632	6,852
仕掛品	190	226
原材料及び貯蔵品	1,858	2,199
未収入金	884	1,453
未収還付法人税等	1,035	—
繰延税金資産	1,492	1,625
その他	1,069	1,281
貸倒引当金	△86	△143
流動資産合計	46,690	53,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,816	11,843
減価償却累計額	△6,401	△6,693
建物及び構築物(純額)	5,414	5,149
機械装置及び運搬具	13,175	14,929
減価償却累計額	△8,845	△9,382
機械装置及び運搬具(純額)	4,330	5,547
工具、器具及び備品	5,103	5,713
減価償却累計額	△4,096	△4,556
工具、器具及び備品(純額)	1,006	1,157
土地	7,657	8,017
建設仮勘定	286	465
有形固定資産合計	18,694	20,337
無形固定資産		
のれん	4,774	4,058
ソフトウェア	954	1,141
借地権	187	190
その他	684	2,318
無形固定資産合計	6,600	7,708
投資その他の資産		
投資有価証券	247	1,308
長期貸付金	363	113
差入保証金	604	599
繰延税金資産	3,109	1,780
その他	1,647	1,678
貸倒引当金	△436	△436
投資その他の資産合計	5,536	5,043
固定資産合計	30,831	33,089
資産合計	77,521	86,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	5,698
短期借入金	3,954	4,137
リース債務	571	524
未払金	13,372	15,691
未払法人税等	478	947
賞与引当金	173	239
役員賞与引当金	19	42
製品保証引当金	39	41
その他	3,615	4,021
流動負債合計	27,405	31,346
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	2,215
長期借入金	1,041	1,041
リース債務	2,042	2,889
退職給付引当金	1,324	—
退職給付に係る負債	—	2,159
その他	502	351
固定負債合計	9,911	8,656
負債合計	37,316	40,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	7,361
資本剰余金	5,799	6,819
利益剰余金	30,577	33,557
自己株式	△3,460	△2,556
株主資本合計	39,247	45,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	38
為替換算調整勘定	820	1,902
退職給付に係る調整累計額	—	△550
その他の包括利益累計額合計	821	1,390
新株予約権	—	25
少数株主持分	136	136
純資産合計	40,205	46,734
負債純資産合計	77,521	86,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87,256	96,773
売上原価	50,845	55,593
売上総利益	36,410	41,180
販売費及び一般管理費	30,958	34,421
営業利益	5,452	6,758
営業外収益		
受取利息	53	63
受取配当金	0	7
仕入割引	10	20
受取賃貸料	146	158
為替差益	—	183
その他	100	246
営業外収益合計	311	679
営業外費用		
支払利息	112	136
為替差損	19	—
売上割引	31	49
その他	170	168
営業外費用合計	334	353
経常利益	5,429	7,084
特別利益		
固定資産売却益	6	51
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	6	51
特別損失		
事業再編損	233	—
固定資産売却損	3	29
固定資産除却損	78	68
為替換算調整勘定取崩額	138	28
特別損失合計	454	126
税金等調整前当期純利益	4,982	7,008
法人税、住民税及び事業税	884	1,428
法人税等調整額	1,364	1,276
法人税等合計	2,248	2,704
少数株主損益調整前当期純利益	2,733	4,304
少数株主利益	6	8
当期純利益	2,726	4,295

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,733	4,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	37
為替換算調整勘定	2,250	1,073
退職給付に係る調整額	—	△550
その他の包括利益合計	2,252	560
包括利益	4,985	4,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,960	4,865
少数株主に係る包括利益	25	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,331	5,799	28,904	△3,459	37,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
当期純利益			2,726		2,726
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,672	△0	1,671
当期末残高	6,331	5,799	30,577	△3,460	39,247

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△0	△1,412	△1,412	10	36,172
当期変動額					
剰余金の配当					△1,053
当期純利益					2,726
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2,232	2,233	126	2,360
当期変動額合計	1	2,232	2,233	126	4,032
当期末残高	0	820	821	136	40,205

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,331	5,799	30,577	△3,460	39,247
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,030	1,030			2,060
剰余金の配当			△1,144		△1,144
当期純利益			4,295		4,295
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9	△171	907	726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,030	1,020	2,980	903	5,934
当期末残高	7,361	6,819	33,557	△2,556	45,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	820	—	821	—	136	40,205
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							2,060
剰余金の配当							△1,144
当期純利益							4,295
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	1,082	△550	569	25	△0	594
当期変動額合計	37	1,082	△550	569	25	△0	6,529
当期末残高	38	1,902	△550	1,390	25	136	46,734

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,982	7,008
減価償却費	1,941	2,179
のれん償却額	819	933
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	—
固定資産売却損益（△は益）	△2	△21
固定資産除却損	78	68
事業再編損	233	—
為替換算調整勘定取崩額	138	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	71	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	51
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30	△1,378
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	1,569
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	23
受取利息及び受取配当金	△54	△70
支払利息	112	136
為替差損益（△は益）	203	△495
売上債権の増減額（△は増加）	△901	△994
たな卸資産の増減額（△は増加）	390	56
未収入金の増減額（△は増加）	△509	△555
仕入債務の増減額（△は減少）	173	380
未払金の増減額（△は減少）	313	1,624
その他	△540	68
小計	7,437	10,656
利息及び配当金の受取額	50	63
利息の支払額	△112	△134
事業再編による支出	△13	△30
法人税等の支払額	△3,568	△1,000
法人税等の還付額	—	1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793	10,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△509	△1,173
定期預金の払戻による収入	1,286	902
投資有価証券の取得による支出	△17	△977
有形固定資産の取得による支出	△1,023	△2,494
有形固定資産の売却による収入	52	708
無形固定資産の取得による支出	△618	△1,325
事業譲受による支出	△314	△589
その他	160	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	△4,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,937	△193
長期借入れによる収入	—	1,002
長期借入金の返済による支出	△676	△673
社債の発行による収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△3
リース債務の返済による支出	△273	△501
配当金の支払額	△1,053	△1,143
その他	101	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	470
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	614	4,771
現金及び現金同等物の期首残高	11,377	11,992
現金及び現金同等物の期末残高	11,992	16,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

株式会社サトー

サトーテクノロジー株式会社

サトープリンティング株式会社

サトーシステムサポート株式会社

SATO AMERICA, INC.

SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.

SATO UK LTD.

SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.

ARGOX INFORMATIN CO., LTD.

当連結会計年度において、サトーグリーンエンジニアリング株式会社、サトーRFIDソリューションズ株式会社、サトープライマリーラベルインターナショナル株式会社及びSATO VICINITY PTY LTD. を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったサトーメカトロニクス株式会社は、当社の連結子会社であったサトーテクノラボ株式会社と合併し、サトーテクノロジー株式会社へ社名変更しております。これに伴い、前連結会計年度において連結子会社であったサトーテクノラボ株式会社は、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社サトー知識財産研究所は、親会社であるサトーホールディングス株式会社が吸収合併したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であったサトー品質保証センター株式会社、サトー印刷技術センター株式会社、サトーコミュニケーションズ株式会社及びSATO IBERIA S. A. U. は清算したため、当連結会計年度においてそれぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD.、ARGOX INFORMATION CO., LTD. 及び無錫松幸有限公司他5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

国内連結子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外連結子会社では、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、対象となる会社毎に5年から10年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,159百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が550百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.19円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	64,883	7,348	5,515	9,508	87,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,186	26	232	5,286	9,732
計	69,070	7,374	5,748	14,794	96,988
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	4,737	346	△213	565	5,435
セグメント資産	72,407	5,312	3,664	16,831	98,216
その他の項目					
減価償却費	1,353	120	100	367	1,941
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,008	349	296	479	3,134

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,399	9,248	7,173	11,951	96,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,432	84	291	7,434	13,242
計	73,831	9,333	7,465	19,386	110,016
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	5,114	432	124	1,256	6,927
セグメント資産	79,214	6,034	5,285	18,867	109,402
その他の項目					
減価償却費	1,392	199	129	457	2,179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,991	362	700	1,052	6,106

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,435	6,927
セグメント間取引消去	9	21
のれんの償却額	△46	△56
棚卸資産の調整額	56	△131
その他の調整額	△2	△2
連結財務諸表の営業利益	5,452	6,758

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,216	109,402
セグメント間消去	△20,344	△22,468
その他の調整額	△349	△196
連結財務諸表の資産合計	77,521	86,737

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,941	2,179	—	—	1,941	2,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,144	6,106	—	—	3,144	6,106

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	34,741	52,515	87,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
15,708	607	632	1,745	18,694

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	39,222	57,551	96,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
16,094	843	1,335	2,064	20,337

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	54	87	—	631	46	819
当期末残高	125	389	—	4,082	175	4,774

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	54	62	—	759	56	933
当期末残高	71	255	—	3,592	137	4,058

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.77円	1,454.90円
1株当たり当期純利益金額	90.56円	141.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81.61円	127.73円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,726	4,295
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,726	4,295
期中平均株式数（千株）	30,109	30,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数（千株）	3,303	3,287
（うち新株予約権付社債（千株））	(3,303)	(3,273)
（うち新株予約権（千株））	(—)	(14)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	40,205	46,734
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	136	162
（うち新株予約権（百万円））	(—)	(25)
（うち少数株主持分（百万円））	(136)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	40,068	46,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	30,109	32,010

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成26年6月20日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 伊藤 良二

取締役 嶋口 充輝

(注) 新任取締役候補者の伊藤良二氏、嶋口充輝氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

社外取締役 小野 隆彦

社外取締役 山田 秀雄

3. 新任監査役候補者

監査役 横井 信宏 (現 当社顧問)

(2) その他

該当事項はありません。